平成 29 年度
事　業　計　画　書

社会福祉法人　青森県社会福祉協議会

目　　次

１　情勢認識・基本方針　……………………………………………… 1

２　事業の概要　……………………………………………………… 2

第１　地域福祉の推進　……………………………………………… 2

第２　利用者の利益を守る事業の推進　…………………………… 7

第３　福祉サービスの質の向上とサービス提供者を支援する事業の推進　10

第４　福祉を担う人材の確保・養成　……………………………… 12

第５　組織・経営基盤の強化　……………………………………… 15

３　全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧　……………… 16

平成 29 年度事業計画

［情勢認識］

少子高齢化と人口減少、住民の働き方の多様化や核家族化の進行等で、地域社会においては、支え合いの基礎となっていた相互の扶助機能の低下、住民間のつながりの希薄化が進んでいる。

地域では、高齢者や障がい者等の虐待、社会的孤立や自殺、ニートやひきこもりなどの解決が難しい福祉課題や生活課題が継続して発生しているほか、生活保護受給世帯も高い水準で推移しており、様々なかたちで生活に困窮している住民の支援は急務である。

また、国がニッポン一億総活躍プランに基づく「『我が事丸ごと』地域共生社会」の実現に向け動きを進めている中、各種福祉制度の見直し、地域住民による主体的な地域課題の把握・解決や包括的な総合支援体制の整備が進むなど、社会福祉協議会にとっては長年にわたり培ってきたコミュニティワークや個別支援の実践を基に、地域住民が安心して生活を送るための地域福祉活動を更に発展させる契機になるものと考える。

このような状況の中、本会は、平成 28 年度において改正社会福祉法の平成 29 年度からの施行を見据えた準備作業に取り組んできたほか、法の趣旨に鑑み、地域福祉の推進をはじめ、生活困窮者への支援や、福祉人材の確保養成、社会福祉法人による社会貢献活動の実施に向けた取り組みや第二次活動指針に基づく各種事業を展開してきた。特に社会福祉法人による社会貢献活動については、準備室を設置し、事業形態の検討や県内社会福祉法人への周知に努めてきたが、本年度において本格実施に移行することとしている。

そのため、平成 29 年度も活動指針に基づき、地域の高齢者等の安心・安全の支援に実績のある福祉安心電話サービス事業の拡充、福祉サービス利用者の利益を守る日常生活自立支援事業や成年後見制度の充実、生活困窮者への支援、福祉人材の確保に向けた職業紹介や新たな貸付事業等、さらには県内社会福祉法人の社会貢献活動への支援にも力を注ぎながら、住民同士の支え合いを基調とした地域福祉の一層の推進を図るため、以下の基本方針を基に市町村社会福祉協議会等と連携・協働して県民の生活を支える各種事業を推進していくものである。

［基本方針］

本会の理念である「住民が支えあい、だれもがその人らしく健やかで安心して暮らせる福祉社会」の実現に向け、地域福祉を総合的に推進するため、次の４項目を重点事項に掲げ、事業を推進するものである。

１　利用者の安心と地域の絆を深める福祉安心電話サービス事業を推進・拡充するとともに、市町村社会福祉協議会との取り組みの強化、課題解決に向けた先駆的、試行的事業の実施、関係機関・団体との連携・協働を更に強め地域福祉を推進する。

２　総合的な福祉ニーズを抱える住民を支援する生活困窮者自立相談支援事業や権利擁護事業、各種資金貸付事業、地域生活定着支援事業や障害者権利擁護事業に取り組み、住民が安心して生活できるための事業を展開する。

３　福祉を担う人材の確保・養成、福祉施設への経営支援、苦情解決事業や評価事業を推進し、社会福祉法人や各種福祉団体が、重要な社会資源として福祉サービスが展開できるよう支援するとともに、社会福祉法人による社会貢献活動を推進し、社会福祉法人・施設による住民支援活動を展開する。

４　本会における事務執行能力の強化・向上、内部けん制の確実な実施に取り組むほか、市町村社協での内部けん制機能の強化等による適切な事務執行整備を支援する。

事業の概要

第１　地域福祉の推進

市町村社協と一体となって、行政や関係機関、団体等との連携・協働を更に深めるとともに、地域福祉活動の活性化や福祉教育、ボランティア活動の振興、相談支援活動等に取り組み、住民主体の福祉コミュニティづくりを目指す。

1　市町村社会福祉協議会への支援と協働 4,591 千円	市町村社協が、地域福祉の推進主体として、円滑に活動展開できるよう総合的な支援を行うとともに、市町村社協との連携・協働により、地域福祉を推進する。 (1)インフォーマル事業の展開と協働 ①市町村社協との協働事業の開発・実施 ア）高齢者・障がい者等の自己実現に向けた基盤整備事業（670千円） イ）地域における福祉学習実践事業（370 千円） ウ）愛の輪レクリエーション事業（1,337 千円） ②市町村社協の巡回訪問・支援事業 (2)市町村社協活動の連携強化 ①市町村社協事務局長連絡会議の開催 ②社協活動を効果的に推進するための情報提供 ③青森県市町村社会福祉協議会連絡会の運営支援 (3)市町村社協活動の推進基盤の整備、強化 ①市町村社協職員を対象とした階層別研修の実施 ア）新任職員研修（315 千円） イ）トップセミナー（184 千円） ウ）監事・役員等研修会（120 千円） ②市町村社協の経営相談への対応 ③市町村社協への職員派遣等による支援 ④市町村社協の自己評価の支援 ア）社協便覧等の発行 **新　⑤高齢者等見守り体制づくりに関する検討**

2　ボランティア・市民活動の振興と充実 9,374 千円	住民・ボランティアが、主体的にそれぞれの特性を発揮して活動が展開できるよう、協働の場づくりの構築を目指し、ＮＰＯやボランティア団体、社会貢献企業等のボランティア活動に係る情報の収集・発信に取り組むとともに、関係機関等との連携・協働を推進し、活動しやすい環境の整備を図る。 (1)ボランティア・市民活動の振興と充実 ①県ボランティアセンター機能の提供 ア)運営委員会の開催 イ)窓口・電話による相談支援 ウ)各種機材等の貸出 エ)ボランティア情報の収集及び提供 オ)ボランティア活動保険加入助成 カ)シニア層向けボランティア・市民活動に関する情報提供機会の創出 ②助成金等の情報提供 ③青森県ボランティア・市民活動センターメールニュースの配信 ④ボランティア活動情報の発信 ⑤青森県善意銀行の運営 ⑥ボランティア・市民活動実践セミナーの開催（110 千円） ⑦地域の福祉力を高める福祉教育の推進 ア）県内大学等ボランティア担当者会議の開催（50 千円） イ）義務教育教員免許志願者の介護等体験事業（2,868 千円） ウ）地域における福祉学習実践事業（再掲） ⑧災害ボランティア運営支援者セミナー（210 千円） ⑨県総合防災訓練（つがる市）等との協働 ⑩企業・ＮＰＯの社会貢献活動の普及・啓発 ⑪フードバンク推進事業(生活困窮者のための食糧支援事業) (2)ボランティアコーディネーターの養成 ①生活支援コーディネーター養成研修の実施（1,496 千円） (3)青森県災害ボランティア支援ネットワーク構築検討会 ①市町村社協ボランティア担当者会議の開催（210 千円）
3　民生委員・児童委員活動との連携・協働 14,281 千円	地域住民の立場に立つ身近な相談・支援者であり、地域福祉の推進者としての民生委員・児童委員の活動を推進し、住民の生活課題解決への支援を行いながら、住民が安心して暮らせる地域社会づくりの実現のため、社協と民児協が連携・協働を図り、民生委員・児童委員の資質向上と民児協活動の更なる充実・強化に向けた事業に取り組む。 (1)階層別研修会による民生委員児童委員の資質向上への取り組み ①単位民児協会長研修会の開催（681 千円） ②中堅民生委員児童委員研修会の開催（755 千円） ③新任民生委員児童委員研修会の開催（618 千円） (2)住民に身近な相談員の資質向上に向けた支援 ①相談技法研修会の開催（387 千円） (3)民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり ①弔慰・見舞または退任慰労の事務

4　低所得者等に対する資金の貸付と支援 279,358 千円	低所得、障がい、高齢及び離職等により生活に困窮している世帯に対し、経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることを目的に、市町村社協、民生委員・児童委員、関係機関等と協力し、必要な資金の貸付と相談支援、償還指導を行う。 (1)生活福祉資金貸付事業の適切な運営 (2)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適切な運営 (3)臨時特例つなぎ資金貸付事業の適切な運営 (4)償還促進及び長期滞納債権への対応 (5)生活福祉資金貸付制度の周知
5　福祉安心電話サービス事業の推進 34,314 千円	県民だれもが住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、在宅で生活する高齢者世帯等の安心･安全の確保及び地域や家族等の連帯意識の醸成の一層の推進を図るために、事業の拡充と普及・啓発に取り組む。 (1)福祉安心電話サービス事業の維持と拡充 ①福祉安心電話中央センターの管理 ②相談員の確保と資質向上 ア)相談員会議の開催 イ)相談技法研修会等への派遣 ③利用拡充に向けた取り組み ア)福祉安心電話サービス加入促進事業・端末機貸与事業 イ) 加入促進に向けた検討会の実施 (2)住民参加によるネットワークの推進 ①住民参加によるネットワーク活動への支援 ア)市町村社協担当者会議の開催 イ)協力員研修会等への職員の派遣 ②高齢者等見守り活動促進事業の広報・啓発活動
6　広報､啓発活動の充実 1,590 千円	関係機関・団体、施設や県民に対し、地域福祉推進の意識を啓発するために、県内外の社会福祉に関する情報の集積と提供を行う。 (1)ホームページによる情報提供 (2)広報紙「福祉のひろば」の発行 (3)「福祉のしおり」の販売
7　第 66 回青森県社会福祉大会の開催 2,729 千円	社会福祉関係者及び一般県民の参加を得て､社会福祉の発展に功績のあった方々を表彰、感謝する式典を行うとともに、民生委員制度 100 周年の節目の年として民生委員活動をクローズアップした内容を取り上げる。 開催時期　平成 29 年 11 月 29 日（水） 開催場所　リンクステーションホール青森（青森市）

8　当事者活動への支援と連携 9,299 千円	社会福祉団体と連携・協働し地域福祉を推進するために、相互理解と啓蒙・啓発を行うとともに、県組織の団体事務を受託し活動を支援する。 (1)福祉基金福利厚生事業 (2)各種会議、事業等への参画 (3)事務受託 ①青森県民生委員児童委員協議会 ②青森県社会福祉法人経営者協議会 ③青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ④青森県ホームヘルパー連絡協議会 ⑤青森県ボランティア連絡協議会 ⑥青森県里親連合会 ⑦青森県地域活動連絡協議会 ⑧青森県児童館連絡協議会 ⑨青森県知的障害者福祉協会 (4)提言機能の強化
9　東日本大震災に係る県外避難者への支援 1,776 千円	東日本大震災の発生に伴い、県外から本県に避難している世帯からの困りごと、相談に対し、関係機関と連携した電話相談を行う。 (1)被災者支援体制強化事業の実施 ①常勤相談員による電話相談対応
10　社会福祉法人制度改革に基づく社会福祉法人による社会貢献活動の推進 13,027 千円	**青森県内の社会福祉法人が連携し、既存の制度やサービスでは対応できない課題に迅速に対応するために、支援が必要な人を早期に把握し、具体的な解決を図ることによって社会福祉法人の使命を積極的に果たすことを基本理念とし、各種事業を企画・実施する。** **新　(1)青森県内の社会福祉法人が連携して行う社会貢献活動「青森しあわせネットワーク」の推進** **①参加法人の募集と推進** **②制度の狭間の課題解決の推進** **③新たな課題の検討**

11 生活困窮者等に対する総合的な支援 38,336 千円	複合的な問題を抱える生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、個別的・包括的・継続的な相談支援活動を実施するほか、対象者の把握・支援に向けて、関係機関・団体等との強力なネットワークを構築する。 (1)生活困窮者自立相談支援事業の展開 ①東地域自立相談窓口の設置・運営及び西北、上北、下北の各地域自立相談窓口の業務委託 ・自立相談窓口の設置・運営 ・個別相談対応と包括的な支援 ・社会資源の開発と支援ネットワークの構築 ②相談支援員の資質向上及び支援 ③県社協自立相談窓口連絡会議の開催 ④支援調整会議の設置・運営 ⑤広報啓発 ⑥各地域自立相談支援ネットワーク会議の開催 **(2)生活困窮者支援のための新たな社会資源の開拓とサービスの開発** 新 **①生活困窮者の就労支援強化に向けた取組み** **ア)生活困窮者就労訓練等支援事業** **イ) 困窮支援のための移動手段確保の検討と試行的実施** **ウ) 高齢者就労支援強化の検討と試行的実施** **エ) 認定就労訓練事業に係る勉強会** ②緊急一時貸付事業の実施 ③緊急一時宿泊事業の実施

第２　利用者の利益を守る事業の推進

福祉サービス利用者の尊厳と権利を保持し、誰もが必要なときに必要なサービスを適切に利用できるよう支援するため、地域福祉活動と連動した日常生活自立支援事業と苦情解決事業の推進、成年後見制度の取り組みと普及・啓発を図る。

１　日常生活自立支援事業の充実

70,414 千円

認知症や知的･精神障がい等により判断能力が不十分な方に対する福祉サービスの利用援助と、これに伴う日常的金銭管理、書類の預かり等による生活支援を、基幹的社協や市町村社協、関係機関等との連携により実施するとともに、事業の適正な運営を推進する。

また、社協による法人後見や地域住民による市民後見人を支援し、利用者が安心して生活できるよう次の事業を推進する。

(1)青森県地域福祉権利擁護センター（あっぷるハート）の運営
- ①基幹的社協への業務委託
- ②契約締結審査会の開催
- ③預かり書類等現物検査の実施
- ④基幹的社協連絡会議の開催
- ⑤関係機関連絡会議の開催

(2)従事者等の資質向上のための取り組み
- ①専門員・生活支援員研修会の開催（50 千円）

(3)事業の普及・啓発活動への取り組み
- ①権利擁護・成年後見制度セミナーの開催（432 千円）

(4)調査・研究
- ①より身近な地域での権利擁護事業の調査・研究

(5)成年後見制度への取り組み
- ①市民後見人登録者のためのフォローアップ研修会（49 千円）
- ②市民後見人の後見監督業務の実施
- ③後見監督業務審査会へのアドバイザーの設置
- ④法人後見に向けた支援
  - ・法人後見事業担当者養成研修の開催（411 千円）
  - ・法人後見実施社協連絡会議の開催（65 千円）
- ⑤成年後見制度の普及啓発事業
  - ・成年後見制度普及出前講座（189 千円）
  - ・市民後見人普及啓発全域フォローアップ研修会（678 千円）

２　苦情解決事業の推進

12,098 千円

福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

(1)運営適正化委員会の運営
- ①運営適正化委員会
- ②運営監視部会(運営監視事業)
- ③苦情解決部会(苦情解決事業)
- ④運営適正化委員会事業研究協議会等への参加

	⑤運営適正化委員会委員選考委員会 (2)各種事業の実施 ①広報・啓発 ア)事業所への巡回訪問 イ)ガイドブック等の配布 ウ)体制整備状況調査の実施 ②相談機能の強化 ア)相談対応スーパービジョンの実施 イ)相談員研修会への派遣 ウ)対応状況等の検証 ③事例の分析 ④苦情解決関係者等研修会の開催 ⑤関係機関との連携強化 ア） 県福祉サービス苦情解決関係機関連絡会議の開催 イ） 各種会議等への出席
3　福祉サービス第三者評価の推進 1,225 千円	第三者評価事業の定着と推進を図り、福祉サービスの質の向上と利用者への情報提供を行う。 (1)第三者評価推進委員会の運営 ①推進委員会 ②基準等委員会(評価手法等の検証等) ③認証等委員会(評価機関の認証等) (2)第三者評価の質の確保と普及啓発 ①評価調査者継続研修会の開催 ②評価調査者指導者連絡会議の開催 ③保育所への支部単位での周知 ④訪問活動による普及啓発 (3)各関係機関との協議・連携 ①評価機関連絡会議の開催 ②各種会議等への出席 **新　(4)第三者評価の質の確保と普及啓発** **①第三者評価事業普及研修会の実施（206 千円）**
4　障害者権利擁護事業の実施 3,168 千円	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その他適切な支援を行政及び関係機関等と連携して行う。 (1)障害者権利擁護センターの運営 ①相談、情報提供、助言 ②情報収集・分析及び提供 ③広報啓発 (2)障害者虐待防止権利擁護研修会の開催 ①市町村障害者虐待防止センター等職員研修 ②障害者福祉施設の設置者及び管理者等対象研修 ③障害者福祉施設の従事者対象研修

5　地域生活定着支援事業の推進 16,103 千円	高齢又は障がいを有し、矯正施設から退所した後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、保護観察所、刑務所等と協働して、福祉サービス等を利用できるよう、相談・調整、同行・斡旋等を行い、利用者が地域に定着し、日常生活を送れるよう支援するとともに、累犯障がい者、高齢者に対する理解の促進を図る。 (1)地域生活定着支援センターの運営 ①コーディネート業務 ②フォローアップ業務 ③相談支援業務 ④研修会等センター職員の資質向上 ⑤事業の普及・啓発活動への取り組み（286 千円） (2)関係機関との連携 ①総合調整会議 ②処遇困難ケース専門検討委員会 ③個別ケース検討会 ④関係機関担当者会議 ⑤地域生活定着支援事業懇談会（171 千円）

第３　福祉サービスの質の向上とサービス提供者を支援する事業の推進

事業所が提供する介護サービスの情報を公表するため、介護サービス情報公表センターを運営し、利用者が適切なサービスを選択、利用できるように情報を提供する。

また、社会福祉施設等の経営を支援するため、経営支援事業や第三者評価事業等を実施し、福祉サービスの質の向上及び情報提供による経営支援を図る。

1　介護サービス事業所の情報の公表 7,229 千円	介護保険制度の基本理念である「利用者本位」「高齢者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」を支援することを目的に、各事業所における介護サービス情報の公表制度への取り組みを支援し、介護サービス全体の質の向上に寄与する。 (1)介護サービス情報公表センターの運営 ①介護サービス情報公表センターの運営 ②事業説明会の開催等 (2)指定調査機関の運営 ①指定調査機関の運営 ②調査員連絡会議の開催
2　社会福祉施設経営支援事業の推進 46,692 千円	社会福祉施設・団体の適正かつ安定した経営を図り、利用者への質の高い福祉サービスを提供することを目的に、経営に関する各種相談に対して経営相談員が助言、指導を行う。また、社会福祉施設の災害時における地域支援体制の構築支援や経営改善に資する研修等を実施する。 (1)福祉基金貸付事業 (2)市町村社協及び社会福祉施設等に対する相談支援 (3)専門相談員(税務・法律・労務)及び常勤相談員による助言・指導 (4)経営改善支援事業 ①経営改善アドバイザーの設置 ②災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参画（1,349 千円） (5)職場内研修会への講師派遣 (6)効率的な施設経営のための情報提供 (7)介護サービス情報の公表制度「10 の研修テーマ」に係る研修会の開催 (8)青森県社会福祉法人経営者協議会との連携・協働

3　福利厚生事業の推進 923,975 千円	社会福祉従事者に対する働きがいのある職場づくりの一環として各種福利厚生事業を推進する。 (1)青森県民間社会福祉事業職員共済事業の運営 ①退会給付事業及び福利厚生事業（慶弔見舞金給付・貸付事業）の実施 ②第1種・第2種共済の加入促進 ア)パンフレットによる周知 イ)説明会の開催 ③外部信託による運用 ④加入促進及び加入者等への情報提供 ア)広報誌の作成 ⑤共済事業運営委員会の開催 (2)社会福祉施設職員退職手当共済の業務協力 (3)福利厚生センター事業の業務協力 ①福利厚生センター企画懇談会 ②会員交流事業の実施 ③福利厚生啓発・認知度向上事業の実施 ④地域開発メニュー充実事業の実施
4　福祉サービス第三者評価事業等の実施 1,795 千円	福祉サービスの質の向上と利用者へのサービスの選択に資する情報の提供を図るため、事業者と協働して高齢者、障がい者、児童等のサービス種別ごとに、福祉サービス第三者評価事業を実施する。 (1)第三者評価の実施 ①福祉サービス第三者評価の実施 ②第三者評価審査委員会の開催 ③評価調査者連絡会議の開催 (2)本会の所属評価調査者研修会の開催 (3)第三者評価事業の普及啓発 ①パンフレットの作成・配布 ②第三者評価事業の訪問による個別説明の実施
5　地域密着型サービスの外部評価事業の実施 9,067 千円	認知症高齢者グループホームの質の確保を図るとともに、利用者への情報提供を行うため、事業者と協働して外部評価事業を実施し、円滑な評価業務を実施する。 (1)外部評価の実施 (2)評価調査員の継続研修の実施 (3)外部評価事業の普及・啓発 ①受審促進用パンフレットの配布 ②事業所への情報提供

第４　福祉を担う人材の確保・養成

良質かつ効果的な福祉サービスを提供するために高い専門性を備えた人材の確保･養成が必要なことから、これから福祉の業務に従事しようとする人及び福祉従事者、経営者に対する各種研修等を実施するとともに、働きがいのある職場づくりを支援する。

１　福祉人材センター事業の推進

81,919 千円

労働力の確保や専門職としての人材の養成・育成を行うとともに、福祉事業従事者や経営者に対し必要な支援を行う。

(1)福祉人材無料職業紹介事業の実施

①福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介事業の実施

ア)福祉人材情報(COOL)システムによる情報提供

イ)県社協ホームページ上への求職者情報の掲載

ウ）介護職員子育て応援人材ステーションに係る事業推進

②潜在的有資格者等把握調査

(2)福祉人材養成校等及び福祉施設・事業所と連携した求人・求職者の開拓

①県内介護職員初任者研修事業者への巡回訪問

②無料職業紹介事業における福祉施設、事業所への訪問

③福祉人材養成校等への巡回訪問

(3)求職者（潜在的有資格者、資格を有しないものを含む）等を対象とした講習会の開催

①ふくし魅力発見バスツアー

②福祉施設就労支援・体験講習会

③福祉施設職場体験事業（潜在有資格者等）

(4)福祉の仕事相談フェアや一日移動相談等関係機関・団体との連携実施

①福祉の仕事相談フェア

②福祉の仕事一日移動相談

③福祉人材バンクの設置

④福祉人材センター運営委員会

⑤福祉人材確保支援セミナー

⑥福祉人材確保研究会

⑦学校と介護・福祉施設の意見交換会

(5)キャラクターやマスコミ等を活用した広報啓発活動の実施

①福祉人材センター・バンク周知用ポスター・チラシ・リーフレットの作成・配布

②ＳＮＳ(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した広報活動

(6)福祉に対する理解を促進するための講座等の実施

①高校生対象福祉施設体験講習会

②福祉施設職場体験事業（学生対象等）

③福祉の仕事“あれこれ”出前講座

(7)キャリアアップのための生涯研修等の実施

①福祉職員キャリアパス対応生涯研修

新　②介護職員実務者研修通信課程の実施に向けた準備

(8)福祉人材の確保対策

①初任者研修受講費補助

②育児支援サービス利用等補助

2　介護知識や技術、並びに介護機器の普及 23,253 千円	「高齢社会は県民全体で支えるもの」という考え方を広く県民に周知するため、地域住民に介護知識・技術を普及するとともに、地域で介護普及を担える指導者を養成する。また、介護の魅力発信や介護ロボット普及を図り、高齢社会を支える基盤整備を推進する。 (1)介護実習等事業 ①目からウロコ！知って得する介護講座 ②高齢者疑似体験講座 ③出張家庭介護講座 ④センターリーフレットの作成・配布 ⑤地域・家族介護指導者養成講座 **新　⑥出前！介護普及指導員養成講座（65 千円）** ⑦介護技術コンテスト事業 ⑧介護ロボット導入支援事業 ア）介護ロボット導入のための研修会・説明会の実施 イ）介護ロボット購入施設への補助金交付 ウ）介護ロボット導入結果普及のための取組み ⑨介護等専門職対象スキルアップ研修
3　社会福祉従事者及び経営者に対する研修の推進 49,529 千円	福祉職の専門性を高めるための研修及び資格取得のための試験・研修等を行うとともに、事業主に対する研修環境づくり支援を行う。 (1)職場内研修担当者研修の実施 ①職場内研修担当者研修 (2)離職防止環境整備研修会及びメンタルヘルス研修会の実施 ①経営者支援セミナー ・コース１　離職防止環境整備研修会 ・コース２　メンタルヘルス研修会 (3)介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修等の実施 ①介護支援専門員実務研修受講試験 ②介護支援専門員実務研修 ③介護支援専門員更新・再研修 (4)青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会のとの連携・協働 (5)青森県ホームヘルパー協議会との連携・協働

4　三ツ星保育支援センター運営事業の推進 19,875 千円	県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保や利用者のニーズに応じた満足度の高い保育を提供することにより安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。 (1)青森県保育士・保育所支援センターの運営 ①保育士、潜在保育士等の就労・再就職支援・相談助言等 ②保育士再就職支援活動の周知等説明会、再就職相談会等の開催 ③離職保育士のセンターへの届出の勧奨 (2)保育士研修等事業の実施 ①病児・病後児保育研修の実施 ②保育士人材の確保に係る研修の実施 ③保育の質の向上を図るための現任者研修の実施 ④ニーズに応じた研修の実施 (3)民有地マッチング事業の展開 ①空き物件と保育事業者とのマッチング ②マッチング等に関する説明会、相談会等の実施
5　放課後児童支援員に対する研修の推進 3,267 千円	県内放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に従事する者に対し、有資格者となるための研修及び資質向上を図るための研修を実施する。 (1)放課後児童支援員認定資格研修事業 **新　(2)放課後児童支援員等資質向上研修事業**
6　福祉人材確保のための貸付事業の実施 154,334 千円	福祉サービスを提供する人材の需要増加に応え、有資格者等の福祉人材の確保を一層促進するため、資格取得や潜在有資格者の再就職支援に向けた貸付を行う。 (1)介護福祉士修学資金等貸付事業の拡充 ①介護福祉士等修学資金の貸付 ②再就職準備金の貸付 (2)保育士修学資金等貸付事業の実施 ①保育士修学資金の貸付 ②就職準備金の貸付 **新　③未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援** (3)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

第５　組織・経営基盤の強化

機能的、効果的な事務執行体制の整備と業務改善に努めるとともに、自主財源の確保と経費縮減を行い、経営基盤の安定・強化を図る。

１　適正な事務執行と内部けん制体制の確立	(1)適正な事務執行と内部けん制体制の確立 ①内部監査の実施 ②顧問税理士制の実施 ③事務取扱要領の作成と周知 ④受託団体会計事務点検の実施 (2)組織体制の整備・強化に向けた取り組みの継続 (3)青森県福祉救援ボランティア活動本部図上訓練
２　総合的な人事管理システムの確立	(1)人事評価制度の実施 (2)資質向上に向けた職員研修の進行管理 ①研修実施要綱に基づく職員研修の実施・管理 ②職員特別研修の実施 (3)市町村社協等との人事交流の検討 (4)社会貢献活動への取り組み ・大学等実習生の受け入れ ・ボランティア活動への職員派遣
３　役員体制の強化	(1)理事による各委員会担当制の実施 (2)事務局だより発行等による情報提供の実施
４　会員制度の管理と必要な見直し	(1)会員制度の管理と会員の拡大 ①会員制度の適切な実施 ②参加意識の醸成と会員拡大 ③賛助会員の拡大
５　事務事業の進行管理と自己評価	(1)活動指針及び事業計画の進行管理 ①活動指針策定検討委員会の運営 (2)事務事業評価の実施 ①平成 29 年度の事務事業評価の実施
６　自主財源の強化と公的財源の確保	基盤強化アクションプランに基づき、引き続き自主財源の確保、新たな事業の開発等を実施する。 (1)幅広いスポンサー制度の活用 (2)愛の輪基金の運営 (3)公的財源の確保に向けた関係機関との協議 (4)共同募金配分金の活用 (5)民間助成事業の活用 (6)自主財源の確保につながる事業の開発・実施
７　経費の縮減と事務処理の効率化	職員一人ひとりのコスト意識を強め、経費削減と無駄の排除に向けた行動を実践する。 (1)経費の縮減と事務処理の効率化 ①経費の縮減と事務処理の効率化 ②コスト意識の徹底と実行

全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧

※開催日、会場はすべて予定であり、都合により変更される場合があります。

□全国社会福祉協議会関係

〔総務部〕

名　称	開催日	会　場
監事会	5月中旬、随時	全社協
理事会	5月24日	全社協灘尾ホール
定時評議員会	6月15日	全社協灘尾ホール
理事会	6月16日	全社協灘尾ホール
正副会長会議	随時	全社協
都道府県・指定都市社協　常務理事・事務局長セミナー	7月13～14日	ロフォス湘南
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	7月14日	ロフォス湘南
都道府県・指定都市社協　総務担当部・課長会議	9月7～8日	全社協会議室
理事会	11月13日	全社協灘尾ホール
評議員会	11月21日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉大会	11月22日	メルパルクホール（東京）
	平成30年	
都道府県・指定都市社協　常務理事・事務局長会議	1月26日	全社協会議室
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会	1月26日	全社協会議室
理事会	3月6日	全社協灘尾ホール
評議員会	3月16日	全社協灘尾ホール

〔政策企画部〕

名　称	開催日	会　場
第三者評価事業普及協議会	6月5日	全社協会議室
政策委員会総会	6月15日	全社協会議室
第三者評価事業 評価調査者指導者研修会	6月26日～29日	全社協会議室
運営適正化委員会事業研究協議会	7月19日	全社協会議室
社会福祉法人広報強化セミナー	8月29日～30日	全社協会議室
第三者評価セミナー（仮称）	9月12日	全社協会議室
全社協福祉懇談会	10月5日	全社協灘尾ホール
運営適正化委員会相談員研修会	10月26～27日	全社協会議室
福祉ビジョン21世紀ｾﾐﾅｰ(旧社会福祉トップセミナー)	11月29日～30日	全社協灘尾ホール
	平成30年	
権利擁護・虐待防止セミナー	2月6日	全社協灘尾ホール
社会的養護関係施設 評価調査者養成研修会	2月26日～3月1日	全社協会議室
社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会	3月12日～13日	全社協灘尾ホール

〔地域福祉部〕

名　称	開催日	会　場
都道府県・指定都市社協　部・課・所長会議	4 月 25～26 日	全社協灘尾ホール他
都道府県・指定都市社協　地域福祉推進担当部・課・所長会議	4 月 25～26 日	全社協灘尾ホール他
都道府県・指定都市社協　ボランティアセンター所長会議	4 月 26 日	全社協灘尾ホール
災害ボランティア等に関する情報共有会議	4 月 26 日	全社協灘尾ホール
地域福祉推進委員会総会	5 月 23 日	全社協会議室
日常生活自立支援事業担当部・課・所長会議	5 月 29 日	全社協会議室
社協活動全国会議（第 1 回）	6 月 28～29 日	全社協灘尾ホール他
日常生活自立支援事業　専門員実践力強化研修会Ⅰ	7 月 18～19 日	全社協灘尾ホール他
全国福祉教育推進セミナー	7 月 25～26 日	全社協会議室
都道府県・指定都市社協　福祉教育担当者連絡会議	7 月 26 日	全社協会議室
地域生活支援ワーカー研修会	9 月中旬	東京都内
生活支援コーディネーター研究協議会	10 月 18 日	全社協灘尾ホール
支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	10 月 19 日	全社協灘尾ホール他
地域の福祉力セミナー	11 月	栃木県日光市
ボランティア全国フォーラム	11 月 18 日～19 日	広島県・岡山県
全国ホームヘルパー協議会　ホームヘルプの質を高める研修会	12 月 14 日～15 日	全社協会議室
災害ボランティアセンター運営者研修	未定（3 回開催予定）	未定
	平成 30 年	
社協活動実践研修会（仮称）	未定	未定
都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議	1 月 19 日	全社協会議室
日常生活自立支援事業　専門員実践力強化研修会Ⅱ	2 月 9～11 日	ロフォス湘南
住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会総会	2 月 20 日	全社協会議室
住民主体の地域包括ケア推進セミナー	2 月 21 日～22 日	全社協会議室

〔民生部〕

名　称	開催日	会　場
都道府県社協　生活福祉資金担当部課長会議	4 月 25～26 日	全社協灘尾ホール他
全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会	6 月 20～21 日	全社協会議室
全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	11 月 1～2 日	全社協会議室
〔全民児連関係〕		
都道府県・指定都市民児協事務局会議	5 月 30～31 日	全社協灘尾ホール他
民生委員・児童委員のための相談技法研修会	8 月～9 月頃（予定）	関東近郊
全国主任児童委員研修会（東日本）	7 月～9 月頃（予定）	関東近郊
〃　（西日本）	8 月～9 月頃（予定）	関西近郊
民生委員制度創設 100 周年記念全国民生委員児童委員大会	7 月 9～10 日	東京ビックサイト他
民生委員・児童委員リーダー研修会	11 月頃（3 日間）	東京近郊
	平成 30 年	
全国民生委員指導者研修会（全国民生委員大学）	2 月 14～16 日	ロフォス湘南
全国児童委員研究協議会	1 月月頃（2 日間）	東京近郊

〔法人振興部〕

名　称	開催日	会　場
〔種別協関係〕		
全国福祉医療施設協議会セミナー	未定	全社協会議室
全国福祉施設士セミナー	8 月 3～4 日	全社協灘尾ホール
全国社会福祉法人経営者大会	9 月 14～15 日	三重県
社会福祉法人経営青年会全国大会	10 月 19～20 日	徳島県
「福祉 QC」全国発表大会	11 月 27～28 日	全社協灘尾ホール
全国福祉医療施設大会	未定	東京都内

〔高年・障害福祉部〕

名　称	開催日	会　場
障害者虐待防止リーダー職員研修会	未定	全社協会議室(予定)
	平成 30 年	
認知症の人とともに暮らす地域づくりセミナー	2 月 16 日	全社協会議室
［種別協関係］		
全国救護施設協議会　経営者・施設長会議	5 月 10～11 日	全社協会議室
全国身体障害者施設協議会研究大会	7 月 6～7 日	高知県高知市
地域包括・在宅介護支援センター職員リーダー研修会（東日本）	7 月 20～21 日	全社協会議室
全国社会就労センター総合研究大会	7 月 27～28 日	兵庫県神戸市
ナイスハートバザール担当者研修会	8 月 10 日	全社協会議室
地域包括・在宅介護支援センター職員リーダー研修会（西日本）	8 月 23～24 日	福岡県福岡市
全国社会就労センター協議会 第 22 期リーダー養成ゼミナール【前期】	8 月 23～25 日	全社協会議室
全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会	9 月 25～26 日	長崎県長崎市
全国社会就労センター協議会課題別専門研修会	10 月 12～13 日	全社協灘尾ホール他
全国救護施設研究協議大会	10 月 19～20 日	広島県広島市
全国社会就労センター協議会共同受注窓口担当者会議	11 月 15 日	全社協会議室
全国救護施設協議会　救護施設福祉サービス研修会	未定	東京都内（予定）
全国身体障害者施設協議会　職員スキルアップ研修会	未定	東京都内（予定）
	平成 30 年	
全国社会就労センター協議会 リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会	1 月 16～17 日	全社協会議室
全国社会就労センター協議会 第 22 期リーダー養成ゼミナール【後期】	1 月 17～19 日	全社協会議室
全国厚生事業団体連絡協議会 全国研究会議	1 月 24～25 日	全社協灘尾ホール他
全国地域包括・在宅介護支援センター研修会	2 月 8 日	全社協灘尾ホール
全国社会就労センター長研修会	2 月 22～23 日	愛知県名古屋市
全国身体障害者施設協議会経営セミナー	3 月 8～9 日	全社協灘尾ホール
全国社会就労センター協議会 第 22 期リーダー養成ゼミナール【修了式】	3 月 16 日	全社協会議室
全国身体障害者施設協議会　地域生活支援推進研究会議	未定	東京都内（予定）

〔児童福祉部〕

名　称	開催日	会　場
子どもと保護者の支援ガイドブック研修会（仮称）	7 月 11～12 日	全社協会議室
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本）	9 月上旬～中旬	大阪市内
社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（東日本）	12 月 13～14 日	全社協灘尾ホール
子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム	12 月 11～12 日	全社協灘尾ホール
	平成 30 年	
ファミリーソーシャルワーク研修会	2 月 5～6 日	全社協灘尾ホール
〔種別協関係〕		
第 30 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座前期集中講義	6 月 9 日～12 日	ロフォス湘南
第 39 回全国母子生活支援施設職員研修会	6 月 21～23 日	兵庫県神戸市
保育所・認定こども園　保健・衛生専門研修会	6 月 29～30 日	神奈川県横浜市
第 61 回全国乳児院研修会	7 月 5～7 日	和歌山県和歌山市
教育・保育施設長専門講座プログラム（1）	7 月（予定）	東京都内または近郊
改訂保育所保育指針研修会（仮称）	7 月（予定）	東京都内または近郊
食育推進研修会	8 月 2～3 日	東京都内または近郊
第 13 回「保育スーパーバイザー」養成研修会	8 月 23～24 日	全社協会議室
公立保育所トップセミナー	8 月 25～26 日	神奈川県横浜市
第 67 回全国乳児院協議会	9 月 21～22 日	北海道札幌市
第 30 期主任保育士・主幹保育教諭特別講座後期集中講義	9 月 29～10 月 2 日	ロフォス湘南
教育・保育施設長専門講座プログラム（2）	9 月（予定）	東京都内または近郊
第 61 回全国母子生活支援施設研究大会	10 月 12～13 日	宮城県仙台市
第 51 回全国保育士会研究大会	10 月 26～27 日	富山県富山市
第 71 回全国児童養護施設長研究協議会	11 月 8～10 日	鳥取県鳥取市
第 61 回全国保育研究大会	11 月 15～17 日	兵庫県神戸市
第 6 回乳児院上級職員セミナー	11 月 29～12 月 1 日	東京都内また近郊
	平成 30 年	
全国児童養護施設中堅職員研修会	1 月 17～19 日	全社協灘尾ホール
教育・保育施設長専門講座プログラム(3)	1 月（予定）	東京都内または近郊
第44回全国保育士研修会	2 月（予定）	東京都内または近郊
保育所・認定こども園リーダートップセミナー	2 月（予定）	東京都内または近郊

〔国際部〕

名　称	開催日	会　場
国際社会福祉協議会　北東アジア地域会議	6 月 27～28 日	台湾
スタディ・ツアー	10 月（予定）	訪問先未定
第 22 回日本・韓国・台湾民間社会福祉代表者会議	12 月 6～7 日	大阪市
	平成 30 年	
第 34 期アジア社会福祉従事者研修修了式	2 月 15 日	全社協灘尾ホール

〔中央福祉人材センター〕

名　称	開催日	会　場
福祉人材情報システム研修会①	4 月 12～13 日	全社協会議室
〃　②	4 月 13～14 日	全社協会議室
福祉人材センター業務・法令研修会	5 月 24～25 日	全社協会議室
マッチング機能強化研修会	7 月 26～28 日	全社協会議室
福祉人材センター全国連絡会議	9 月 21～22 日	全社協会議室
福祉人材センター基幹職員会議	10 月 24～25 日	全社協会議室
保育士・保育園支援センター連絡会議	11 月 6～7 日	全社協会議室

〔中央福祉学院〕

名　称	開催日	会　場
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修会	4 月 25～27 日	ロフォス湘南
福祉職員ｷｬﾘｱﾊﾟｽ対応生涯研修課程指導者養成研修会	5 月 27～29 日	ロフォス湘南
社会福祉研修実施機関代表者連絡会議	8 月 30～31 日	全社協会議室
都道府県・指定都市社協 管理職員研修会	8 月 26～28 日	ロフォス湘南
市区町村社協　管理職員研修会	10 月 15～17 日	ロフォス湘南
	平成 30 年	
都道府県・指定都市社協　新任職員研修会	2 月 11～13 日	ロフォス湘南

〔関連団体〕

名　称	開催日	会　場
第 30 回全国健康福祉祭（ねんりんピック）	9 月 9～12 日	秋田県
第 44 回国際福祉機器展（H.C.R. 2017）	9 月 27～29 日	東京ビッグサイト
第 46 回全国老人クラブ大会	10 月 18～19 日	京都府

□北海道・東北ブロック社協・共募連絡協議会関係

名　称	開催日	会　場
社協事務局長会議	未定	岩手県
社協総務部課長等会議	未定	福島県
社協地域福祉部課長等会議	未定	秋田県
生活福祉資金運営研究協議会	未定	宮城県
地域福祉権利擁護事業担当者会議	未定	山形県
運営適正化委員会担当者会議	未定	青森県
第三者評価事業等推進会議	未定	北海道